

44 地域医療クリニックに、収益の90%を事業サービスに支出することを義務付ける。住民発案による法律案。

公式の表題および要約

(司法長官による作成)

この法案の全文は153ページ、および州務長官のウェブサイト、voterguide.sos.ca.govに掲載されています。

- 収益の90%未満しか、患者サービスを含むがこれに限らない、公益目的に資する「事業サービス」に支出していない非営利の連邦認定保健センター（医療サービスが十分に行き届いていない地域・住民にプライマリケアを提供する地域クリニック）に制裁を科す。公衆衛生局は、例外的な事情がある場合、支出要件を免除することができる。
- 司法長官が対象支出を定義するガイダンスを公表することを認める。
- センターが5年以内に要件を満たした場合、金銭的制裁金は返還される可能性がある。
- 虚偽報告または支出比率の人為的な引き上げについて、刑事訴追を認める。

州および地方政府の純財政的影響に関する立法分析官の見積もりの要約:

- 一定の民間非営利医療クリニックに対する新たな要件を執行するため、州費負担が年間数千万ドル台前半増加し、その費用は対象となるクリニックに課される手数料によって賄われる。

法律アナリストによる分析

背景

セーフティネットクリニックは低所得者にサービスを提供する。クリニックは、医師の診察などの特定の医療サービスを人々が利用できる場所である。多くのクリニックは、主に低所得者や無保険者にサービスを提供しているため、「セーフティネット」とみなされている。クリニックが提供する医療は、多くの場合、患者にとって低額または無料である。Californiaには約2,000のセーフティネットクリニックが存在する。大半は民間の非営利団体であり、残りは公的機関（郡など）によって運営されている。

クリニックは収入の大部分を医療サービスに費やしている。クリニックは、患者への医療の提供に収入の大部分を費やしている。また、管理費などのその他の経費も存在す

る。毎年、Californiaにおける民間の非営利セーフティネットクリニックは、収入および経費を連邦政府ならびに州に報告している。これらのクリニックは現在、医療サービスの提供に収入の平均約80パーセントを費やしていると報告しているが、その割合はクリニックによって異なる。

提案

民間の非営利セーフティネットクリニックにおける医療への最低支出を設定。提案44は、民間の非営利セーフティネットクリニックに対し、毎年総収入の少なくとも90パーセントを医療サービスの提供に費やすことを義務付けている。これは、管理費などのその他の経費に対する支出が、収入の10パーセント以下に制限されることを意味

法律アナリストによる分析

続き

する。California司法長官は、連邦政府への既存の報告を基準として、どのような種類の経費が医療サービスの提供に関連し、どれがその他の経費であるかをより詳細に定義することになる。影響を受けるクリニックは、場合によっては、州に対して要件の一時的な免除を求めることができる。

最低基準を下回った場合の罰則を新設。
提案44は、影響を受けるクリニックに対し、新たな医療支出の最低基準に達しない場合、州に罰則金を支払うことを義務付けている。罰則金は、90パーセントの最低基準に達するために必要な支出額と同額になる。クリニックは、5年以内に支出要件を遵守した場合、その資金の返還を受けることができる。クリニックが5年以内に遵守しない場合、州はその資金を返還せず、クリニックの人材育成プログラムに支出することになる。

財政への影響

州による執行費用の発生。提案44に基づき、州は民間の非営利セーフティネットクリニックに対して新たな要件を適用することになる。これには、財務報告の審査および影響を受ける組織の調査が含まれる。州の執行費用は、年間数千万ドル台前半となる。本提案は、影響を受けるクリニックに手数料を課すことによってその費用を賄うよう州に指示している。

その他の不確実な費用が発生する可能性。
提案44は、州および地方自治体にその他の費用を発生させる可能性がある。これらの費用は不確実性を伴う。これらの費用は、(1) 州司法長官が医療関連経費をどのように定義するか、および(2) 影響を受けるクリニックが支出の最低基準を満たすかどうかによって左右される。例えば、影響を受けるクリニックが要件を遵守するために直接的な医療サービスにより多く支出する可能性がある。これは、これにより州の費用が増加する可能性がある。これは、これらのサービスの一部が、低所得のCalifornia住民に医療保険を提供する州のプログラムであるMedi-Calの患者向けとなるためである。最低支出要件を満たすことができない一部のクリニックは、閉鎖を選択する可能性がある。これは、州および地方自治体の費用にその他の不確実な影響をもたらすことになる。

主に、この法案を支持または反対するために作られた委員会のリストについては、sos.ca.gov/campaign-lobbying/cal-access-resources/measure-contributions/2026-ballot-measure-contribution-totalsにアクセスしてください。

委員会の上位10位の寄付者については、fppc.ca.gov/transparency/top-contributors.htmlをご覧ください。